

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都道府県地価調査等経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度～		担当課室	地価調査課地価公示室		室長 山本 知孝	
会計区分	一般会計		施策名	31 不動産市場の設備や土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第16条・第17条 国土利用計画法施行令第9条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各都道府県が行う都道府県地価調査の結果を全国・圏域別で集計・分析し、その地価動向を広く情報提供することにより、適正な地価の形成に寄与するとともに、不動産取引における国民の安心の増大や企業活動の円滑化を図り、不動産市場の活性化や適切な政策対応に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県知事が実施した地価調査の結果の提供を受け、全国・圏域別の集計・分析を行い公表する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	13	9	8	7	6
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	13	9	8	7	6	
	執行額	13	9	8			
執行率(%)	99.4%	98.6%	98.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	地価情報を提供するホームページへのアクセス件数	成果実績	件数	3,432万件	3,230万件	6,932万件	4,100万件
		達成度	%	107	94	202	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	地価調査基準地数	活動実績(当初見込み)	地点	23,749 (23,749)	23,024 (23,024)	22,701 (22,701)	22,460 (22,460)
		算出根拠	(22年度予算執行額) / (都道府県地価調査基準地数)				
単位当たりコスト	0.35(千円/基準地数)		算出根拠	(22年度予算執行額) / (都道府県地価調査基準地数)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金等	0.1	0.1	データ集計、情報提供に係る定型的業務の内容を見直しを図ったことによる。			
	職員旅費	0.5	0.5				
	不動産市場整備等推進調査費	7	6				
計	7	6					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・都道府県と国の間におけるデータ授受等について、OAシステム化を図る等により業務の効率化に努めるとともに、更なる合理化に向け、都道府県の意向を踏まえつつ、一層のOA化に向けた検討・整備を行うことにより、事業執行の効率化、経費の削減を図る。</p> <p>・一般競争入札の公告においては、仕様書において業務内容を詳細に記述する等、広く事業者の参加可能性を拡大するための措置を講じた。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・都道府県と国の間におけるデータ授受の際の提出可能な電子媒体を拡充するなど、一層のOAシステム化を図ることにより業務の効率化に努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善⑤	<p>前回の指摘を踏まえ、OAシステム化を図るなど効率化に努めているが、引き続き、集計業務の一部内製化等効率化を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>データ集計、情報提供に係る定型的業務の内容を見直し経費節減を図る。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国土交通省
7.3百万円

〔事業の企画・立案、進捗管理、
指導〕

諸謝金・旅費
0.6百万円

【一般競争】

A.ソラン(株)
5.8百万円

〔・地価データの集計〕

【少額随契】

B.民間事業者 2社
1.5百万円

〔・公表資料印刷
・公表資料ホームページ掲載〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

A.ソラン(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務従事者人件費	4			
外注費	ヘルプデスク運営のための人材派遣	1			
物件費	地図ソフト購入	0.8			
計		5.8	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソラン(株)	平成22年都道府県地価調査データの集計・分析	5.8	1	99.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジー・サーチ	平成22年都道府県地価調査公表資料のホームページ掲載	0.8		
2	チヨダクレス(株)	平成22年都道府県地価調査公表資料の印刷	0.7		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					